

平成 30 年度自己点検・評価報告会 質疑応答（要旨・抜粋） (H30.12.25 開催)

1：滋賀大学の現状分析と今後の課題

Q. (学生の質問)

『学生生活実態調査』を滋賀大学キャンパス教育システム (SUCCESS) 上で実施することについて、サクセス上で行うと個人情報の保護の点では有効だが、サクセスを毎日閲覧している学生が少ないように思う。それでは、調査を実施しても今後活かせる回答を得られるかどうか疑問である。ほぼ全員の学生が調査に回答するためには、学生が集まる授業後に実施するのが良いと考えるが、いかがでしょうか。

A. (喜名理事)

学生生活実態調査は、平成 25 年度 (第 10 回) までは、紙媒体の調査票の配布により実施していました。この調査では全学で 631 通の回答を得ています。平成 28 年度の調査からは、学生生活実態調査作業部会で調査方法を検討し、Web 上の「サクセス」で全学生を対象に実施することにしました。その回答数は、全学で 951 通の回答を得ています。

このように、Web 上の「サクセス」で調査を行うことにより、全学生を対象に調査を行うことができ、回答も 300 通ほど増加し、より多くの学生の意見を集約することができるようになりました。

今回、授業後に調査を実施することを提案していただいています。これは回答率を増加させると言う点で大変重要なお指摘と考えますが、200 項目を超える調査を授業中には実施できず、休み時間を利用しては現時点では困難と考えています。

また、紙媒体の調査票の入力処理には、費用と時間が掛かるため経済的でないと考えます。以上のことから、今後も学生生活実態調査については、Web のサクセスで実施したいと思っておりますので、ご協力をお願いいたします。

なお、サクセスでは大学より様々な情報を提供していますので、日頃からの利用をお願いいたします。

Q. (学生の質問)

プログラミング体験教室について、2020 年度から必修化される小学校でのプログラミング教育に向けて、教育学部生とデータサイエンス学部生が連携したプログラミング体験教室を実施したらよいと思う。

A. (須江理事)

総務省や彦根商工会議所との共催開催を継続するなど、大学としてはプログラミング体験教室の実施をとおして、未来ある子供たちに少しでもプログラミング教育を広げていくことにも取り組んでいます。授業の実施においては、データサイエンス学部の学生だけでなく、教育学部の学生の方にも協力いただいております。こうした動きが広がるように、自主的な取り組みも含めぜひ学生の皆さんの積極的な行動を期待しています。

Q. (学生の質問)

報告書 19~21 ページの「進学ブランド力調査 2018」において、入学難易度が高い大学が多く並ぶ中、滋賀大学の教授・講師陣に魅力を感じ、教養が身につくであろうと評価されているのは、今まで滋賀大学が高大連携やオープンキャンパス、広報活動等に力を入れてきた結果だと思う。しかし、入試制度において AO 入試の募集定員を 2021 年までに入学者定員の 30% 以上にすることが目標とあったが、人数が多すぎるのではないか。

A. (渡部副学長)

学生の皆さんには、大学が行うオープンキャンパス等の広報・高大連携活動に多大な協力を頂き、改めて感謝いたします。滋賀大学に対する高い評価は、教職員と学生が一体となって作り上げてきたものです。皆さんが誇れる滋賀大学であり続けるため、これ

からも一緒にがんばって参りましょう。さて、ご指摘の「A0入試の募集定員を2021年までに入学者定員の30%以上に」という目標は、国立大学協会が定めた方針で、本学もこれに沿っています。ただし、A0入試（2021年度入試からは「総合型選抜」）だけで3割とするのではなく、推薦入試（「学校推薦型選抜」）も含めた割合を意味します。教育学部ではこれまでも推薦入試による入学者定員が3割を占めていましたが、それを20名程度減じてA0入試の定員に振り替える予定です。なお、こうした選抜方式の多様化は、先行き不透明なこれからの時代を生き抜くために必要とされる「学力の3要素」を多面的・総合的に評価するための改革です。結果として学内にさまざまな人々が集い、互いに協働して学ぶことにより、複雑化する昨今の社会状況に柔軟に対応できる「多様な人々と協働する態度」を養うことを目指しています。

Q.（学生の質問）

推薦入試等での早期合格者に対する入学前学習に関して、テストなどを実施するか、課題(レポート)の提出を求めるべきだと考える。単位を取るための授業ではなく、教養を深める一助となる授業にするためにも、入学生、特に早期合格者に対する学習のケアを徹底しなければならないのでしょうか。

A.（渡部高大接続・入試センター長）

推薦入試等の早期合格者に入学までの期間を有意義に過ごして頂きたいとの思いには大いに賛同します。その際、よき教員・社会人となるために必要な教養や人間性の涵養は、主体的な活動の中からこそ生まれると考えます。教育学部では、一人ひとりの主体的な学びを手助けするために、推薦図書リストを送付してきました。さらに今年度からは、早期合格者の多様なニーズに応えるため、彦根キャンパスで開講される入学前講座にも参加してもらえるようにしました。4月から大学生となる自分を見つめ直し、それまでの間に何をすべきかを自分自身で考えてもらうことも、人間成長のために不可欠なプロセスだと考えます。

Q.（同窓会の要望）

平成29年度国立大学法人評価における「特筆すべき」の評価や、「きらきら輝く滋賀大学」の取組等、滋賀大学には力強い前進がみられるように感じています。データサイエンス学部の設置により、大学の社会貢献において、経済・社会面では進展が見られるように感じますが、教育面においても、滋賀県の教育を牽引していくという役割をこれまで以上に果たしていくために、教育研究や現場の実証研究といったところでデータサイエンス学部の知見を活用していただきたい。

A.（和泉データサイエンス学部教育研究評議員）

教育活動や社会貢献活動において、データサイエンス学部が経済学部や教育学部の先生と連携していくことは重要なことと考えています。現在、県内のスーパーサイエンスハイスクールとの連携においては、課題授業やデータに基づいた教材の研究、授業のデザインなどの共同研究等をおこなっています。また、高大接続研究等も進んでいます。これらの活動を広めていき、県内その他の教育現場に貢献していきたいと考えています。

A.（杉江教育学部長）

データサイエンス学部教員に協力いただき、教育学部教員とともに、県の学力データ分析、大津市の学力学習状況調査に関する分析、幼少連携に関するデータ分析等をおこなっています。今後も地域への還元を進めていきます。

Q.（教育委員会の意見）

学長の明確なビジョンのもと、特に広報面等で具体的な成果がみられていると感じます。グローバルに活躍する人材として、学生がどれだけ育っているかを見るためには、TOEICの点数や、企業における提案能力等、目に見える形での学習成果を求めていく必要があると考えています。今後も学生の質を高めていただきたい。

A. (須江理事)

社会との連携を進めていくなかで、商品開発等のプロジェクトが進んでいます。また、企業や自治体等への助言、インターンシップでの企業への提案等もおこなっています。これらを広報活動のなかで発信していきたいと考えています。

A. (位田学長)

卒業してからの学生の状況についての把握は難しいが、できる限り把握していきたいと考えています。大学で活躍している学生については、学長賞の授与等、様々な形で「きらきら輝いている」学生を表彰し、より一層学生に活躍してほしいと考えています。

2：学部・附属施設の現状分析と今後の課題

Q. (学生の要望)

教育学部における DS 入門科目について、教育学部生でも取り掛かりやすい文理融合系科目をぜひ検討していただきたい。

A. (杉江教育学部長)

教育学部においても、教員免許法の改正に伴い、これまで以上にデータ活用能力を身につけ向上させることが求められていることから、必修科目「メディアツール活用法」の中で、データ活用の知識を向上させるための内容を指導することとしています。さらに、全学共通教養科目として、分離融合的な視点に立ってデータ活用能力を身につけることにつながるわかりやすい科目を大津キャンパスにて開講することが現在、検討されています。

Q. (教育委員会の質問)

教育実習を終えたのちも学校行事や補充学習等に積極的に参加していただき、WINWIN の関係となっており、大変ありがたいことと思っております。一方、学生が採用試験を受ける割合が下がってきている。教職を選ばない共通した理由について、何か把握されているのでしょうか。

A. (杉江教育学部長)

教育実習に関して、ご指導を感謝いたします。教員志望率は他の教員養成学部に比べると高いほうですが、さらなる向上を目指しています。志望者が減っている理由については、景気動向との関連により他の進路を選択していること、また働き方改革等で教員の仕事が大変だということがクローズアップされているため、学生本人や保護者が不安を抱えていることがあるのではないかと推測します。現場の教員の方々には、教員の大変な部分だけでなく、やりがいの部分についても発信していただきたい。

Q. (教育委員会の意見)

働き方改革により、教育現場が以前に比べると大変な状況におかれており、即戦力が求められている。県としても働き方改革を進めているところだが、仕事量が多い状況は変わっていない。指導要領の改定によって、何ができるようになったかが大きく求められており、教員の育て方自体を変えていく必要がある。即戦力を求められるなかで、現場の育成が十分に進んでいません。今後とも連携を進めながら、相互の交流を進めていただきたい。

A. (杉江教育学部長)

ご意見ありがとうございます。教員に求められているものが多くなってきています。また、社会の動向の変化により、求められるものも変わっていきます。教職大学院等を活用し、現場に一度出た教員が戻って学び直すということを繰り返すことで、教育現場との長い目で見た連携を進めつつ、教師のキャリアステージのそれぞれの段階を支えていきたいと考えています。